

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S.I SHIMITSU & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石 脇 智 広

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	35,042,854	32,589,032	34,607,785	35,882,689	39,592,231
経常利益 又は経常損失() (千円)	81,200	9,590	233,007	139,202	425,802
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	152,308	127,177	159,503	151,916	382,921
包括利益 (千円)	270,395	64,131	62,844	96,357	79,480
純資産額 (千円)	7,725,060	7,579,570	7,569,616	7,391,858	7,453,752
総資産額 (千円)	20,772,001	19,230,505	19,327,452	19,889,181	20,375,064
1株当たり純資産額 (円)	978.34	959.77	958.20	935.51	943.36
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	19.76	16.50	20.69	19.71	49.68
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	38.5	38.2	36.3	35.7
自己資本利益率 (%)	2.0	-	2.2	-	5.3
株価収益率 (倍)	17.26	-	15.71	-	7.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,839	1,196,226	1,252,856	122,718	846,043
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,546	27,352	157,466	131,037	194,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,165,432	1,474,403	227,829	324,422	295,553
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,831,068	2,574,576	1,731,274	1,806,283	2,164,948
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	228 (67)	215 (58)	217 (57)	218 (56)	223 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 第62期、第64期および第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第63期および第65期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	34,847,468	32,297,479	34,284,901	35,495,000	39,203,728
経常利益 又は経常損失 () (千円)	112,114	355,418	236,288	182,707	236,417
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	135,004	232,596	135,973	164,085	187,623
資本金 (千円)	623,200	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	4,761,961	4,959,132	4,876,275	4,681,867	4,527,832
総資産額 (千円)	17,546,441	16,195,888	16,330,164	16,863,234	17,216,938
1株当たり純資産額 (円)	617.77	643.35	632.60	607.38	587.40
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	2.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	17.51	30.17	17.64	21.29	24.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	30.6	29.9	27.8	26.3
自己資本利益率 (%)	2.9	4.8	2.8	-	4.1
株価収益率 (倍)	19.47	10.80	18.42	-	15.24
配当性向 (%)	57.1	33.1	56.7	-	41.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	186 (26)	164 (22)	164 (22)	158 (24)	161 (22)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第62期、第63期、第64期および第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に㈱石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年7月 社名を「石光商事㈱」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年4月 九州地区販売強化のため、岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。
12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年9月 アンテナショップとして東京支店1階にシーカフェー㈱(現 連結子会社)を設立し、喫茶店を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和62年3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成3年5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。
10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成5年11月 シーカフェー㈱の店舗をイタリア料理店として改装。
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成9年6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。
11月 ユーエスフーズ㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成14年11月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成23年2月 東京都品川区に東京支店を移転。
3月 大阪市西淀川区の物流センター内に大阪工場(現 関西アライドコーヒーロースターズ㈱)を開設。
4月 輸出に加え、三国間貿易や海外での事業開拓を行う組織として、海外事業部門を新設。
8月 シーカフェー㈱の店舗を「バッコ・タバッコ・エ・ヴェーネレ」として新たに開店。
- 平成24年2月 中華人民共和国に石光商貿(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成25年1月 タイ王国にTHAI ISHIMITSU CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立。
月
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
月
- 平成25年12月 福岡市博多区(同区)に福岡支店を移転。
- 平成27年6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱がFSSC22000を取得。

3 【事業の内容】

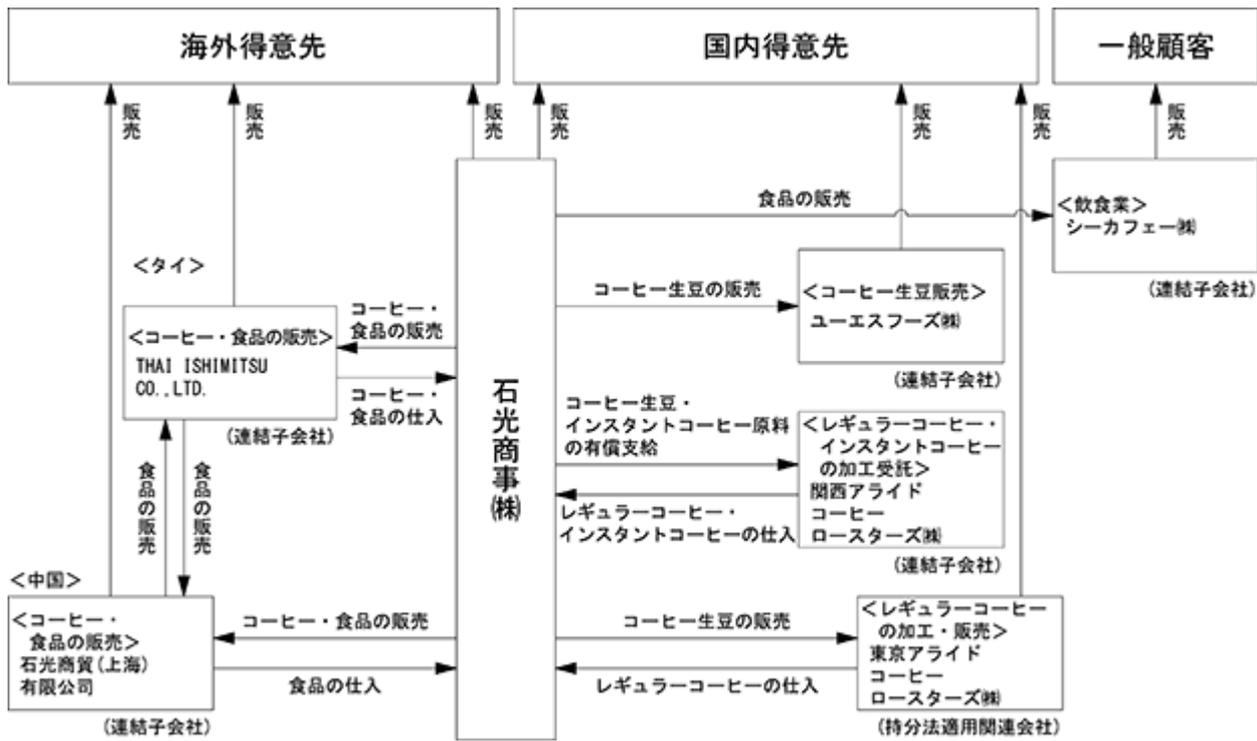
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社5社および関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その部門別の主要品目等は次のとおりであります。

部門別	主要品目等
コーヒー・飲料部門	コーヒー生豆、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類、コーヒー関連器具・備品
食品部門	瓶・缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類、素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品、生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
海外事業部門	上記品目

当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン店等に販売をしております。
シーカフェ(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売をしております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	当社が販売するコーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工受託をしております。
石光商貿(上海)有限公司	コーヒーおよび食品の販売をしております。
THAI ISHIMITSU CO.,LTD.	コーヒーおよび食品の販売をしております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェ(株)	東京都 品川区	10,000	イタリアンレスト ランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 3名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株) (注)1	神戸市 東灘区	330,200	コーヒー生豆の 焙煎およびレ ギュラーコー ヒー・インスタ ントコーヒーの 加工受託	67.4	当社はレギュラーコー ヒー・インスタントコー ヒーの加工委託を行って おります。 役員の兼任 3名
石光商貿(上海)有限公司	中華人民共 和国 上海市	千U.S.\$ 1,500	コーヒーおよび 食品の販売	100.0	当社はコーヒーおよび食品 の販売を行っております。 役員の兼任 5名
THAI ISHIMITSU CO.,LTD. (注)2	タイ王国 バンコク市	千BAHT 4,000	コーヒーおよび 食品の販売	49.0	当社はコーヒーおよび食品 の販売を行っております。 役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	コーヒー生豆の 焙煎およびレ ギュラーコー ヒーの加工・販 売	42.5	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載してありま
す。

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	223(59)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

当社は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161(22)	43.0	15.0	5,617

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀による金融緩和策等を背景に、企業所得や雇用環境等の改善により緩やかな回復基調がみられたものの、後半にかけて世界的な景気の不安感に伴う株価の下落や円高などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力マーケットである食品業界につきましても、個人消費の回復が足踏みしており、競争が激化するなか、依然として厳しい経営環境が続きました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場が前期に比べ低水準で推移したものの、為替相場の変動もあり、予断を許さない状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度の赤字から脱却を図るべく喫緊の課題である「安定して利益を出せる体制の再構築」に取り組みました。営業力の強化・商品の選別と調達ルート・価格見直しの徹底、全社をあげてのコスト削減とキャッシュフロー改善、きめ細やかなリスク管理を行ったものです。

また将来を見据えた着実な事業拡大も包含する成長戦略「GO GO PLAN」に沿った施策も鋭意進めました。なお、「GO GO PLAN」は当連結会計年度を最終とする5カ年計画でしたが、残念ながら当初の目標を達成するには至りませんでした。そのため、それに代わる新たな中期経営計画（3カ年計画）を策定し、そこでは「健全体質、健全成長」により重きを置いております。

これらの結果、売上高は39,592百万円（前年同期比10.3%増加）、営業利益は271百万円（前年同期は164百万円の営業損失）、また持分法による投資利益209百万円の計上等により経常利益は425百万円（前年同期は139百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は382百万円（前年同期は151百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は期初の1ポンド当たり132.90セントから、神経質ながらも緩やかに下降しましたが、後半は一進一退で推移し期末には127.45セントで終了いたしました。

このような状況のなか、プレミアムコーヒーを中心に販売拡大は進み、コーヒー生豆の販売袋数は前年同期比19.4%増加、売上高は前年同期比16.9%増加いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、コーヒーバッグが順調に拡大し、また、インスタントコーヒーは、新たに開始したオフィス向け商品および家庭用商品が順調に推移いたしました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比19.9%増加いたしました。

3) 飲料事業

飲料原料は、ナタデココ、ゆず果汁およびコーンピューレの厳しい販売競争の影響により、売上高は前年同期比5.4%減少いたしました。

茶類は、飲料メーカー向け紅茶バルクが順調に推移し、売上高は前年同期比35.3%増加いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比21.0%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は14,137百万円（前年同期比18.2%増加）となりました。

食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、製菓および給食業者向けミカン缶詰や白桃・黄桃缶詰等が順調に推移し、売上高は前年同期比19.1%増加いたしました。

イタリアからの輸入食品は、オリーブオイル等の厳しい販売競争の影響もあり、売上高は前年同期比6.7%減少いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比2.3%増加、冷凍食品の売上高は前年同期比3.2%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比3.9%増加いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、イカ加工品の販売が増加したものの、主力商品であるエビの相場下落が影響し、売上高は前年同期比1.7%減少いたしました。

調理冷蔵は、既存得意先への鶏加工品の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比22.0%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比6.3%増加いたしました。

3) 農産

生鮮野菜は、レタスが順調に推移したものの、梅の円安によるコストアップの影響および国産玉葱の豊作による輸入品の減少等もあり、売上高は前年同期比6.2%減少いたしました。

加工品は、大手コンビニエンスストアおよび大手惣菜向け冷凍野菜、水煮野菜の販売が好調だったため、売上高は前年同期比14.4%増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比5.1%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は21,880百万円（前年同期比5.1%増加）となりました。

海外事業部門

アジア向けの輸出が引き続き好調に推移したことにより、海外事業部門の売上高は3,574百万円（前年同期比15.2%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、2,164百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は846百万円（前連結会計年度は122百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益415百万円およびたな卸資産の減少額511百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は194百万円（前年同期に比べ使用した資金は63百万円増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出123百万円および投資有価証券の取得による支出49百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は295百万円（前連結会計年度は324百万円の収入）となりました。

これは、借入金の収支による支出52百万円、社債の償還による支出150百万円およびリース債務の返済による支出75百万円等によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、部門別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー・飲料部門	11,229,725	5.8
食品部門	19,752,806	8.1
海外事業部門	3,245,437	16.4
合計	34,227,968	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー・飲料部門	14,137,195	18.2
食品部門	21,880,211	5.1
海外事業部門	3,574,823	15.2
合計	39,592,231	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済環境の変化はめまぐるしく、さらに社会の構造的変化もあり、それらは企業に体質の引き締めとたゆまぬ変革の強化を迫ります。また、新たな市場ニーズに適合する新規事業への取り組みと成功なくして、企業は持続的な成長を望みません。

当社グループは変化への適応力やリスク等への対応力を高めながら、健全な事業展開を行い着実な成長をめざします。

指針として掲げている「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」として「食」を通じて人々とともに喜びを共感できる企業であるよう、次の施策を重点課題として、事業の再構築を図ってまいります。

(1) 事業運営体制の整備・強化

企業体質強化のため、新基幹システム導入を契機に社内体制の改革を行い、きめ細かな経営管理により、課題把握と解決力強化を図ります。また、当社グループの強みをさらに伸ばしながら外向きの発信力を高め、同時に一層のリスク管理の強化、生産性向上とコスト削減を進めます。

営業力の強化

- ・商品に係る高度な専門性、商品の選別
- ・営業効率およびお客様への提案力向上、お客様との価値の共有
- ・営業サポート体制および機能の強化

業務の効率の向上

- ・情報システム刷新（新基幹システムの構築等）
- ・業務プロセス、アウトソーシングの見直し
- ・従業員の教育・訓練

リスク管理と対応力の強化

- ・リスク察知と管理・対応体制の強化

品質管理の充実

- ・安全・安心の徹底、品質管理体制の強化
- ・より高度な国際基準への対応

(2) 将来を見据えた着実な事業拡大

当社グループの知見を活かした事業構想、展開により新規事業および新商品の開発を推進し、またアジアを中心とする新市場開拓により、活力あるグローバル企業をめざします。

事業と商品の価値の開発

- ・市場ニーズ、時流変化を捉えた新事業構想力
- ・開発型専門商社の機能発揮

新規顧客の開拓

- ・カテゴリー特性、新しい食文化に沿った顧客発掘
- ・カテゴリーを横断、商品の仕入・販売を絡めた連携

海外事業の拡大

- ・中国およびタイ現地法人の地域事業力強化
- ・拠点間をグローバルに結ぶビジネスの展開

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、その仕入価格が為替相場や、調達産地国の政情不安、気候や作物状況等によって変動する商品相場の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に関するリスクについて

当社は、事業資金を金融機関から調達しております。金融市場の混乱や当社の信用力についての見方の著しい悪化等の事態が生じた場合、資金調達が制約され、調達コストの増加などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、全体としての売上高は39,592百万円と前年同期に比べ3,709百万円(10.3%)の増加となりました。コーヒー・飲料部門の売上高につきましては、飲料原料が減少したものの、他の商品カテゴリーが増加したことにより前年同期に比べ2,171百万円(18.2%)の増加となりました。食品部門の売上高につきましては、水産が減少したものの、他の商品カテゴリーが増加したことにより前年同期に比べ1,066百万円(5.1%)の増加となりました。海外事業部門の売上高につきましては、アジア向けの輸出が好調に推移したことにより前年同期に比べ471百万円(15.2%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業力の強化・商品の選別と調達ルート・価格見直しの徹底、全社をあげてのコスト削減等により、営業利益は271百万円、また持分法による投資利益209百万円の計上等により経常利益は425百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は382百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

世界経済の先行きには不透明感が漂い、わが国経済も総じて低調で、デフレ脱却をなかなかできないまま推移しております。特に個人消費が停滞しており、そのため食品業界は引き続き厳しい事業運営を迫られることが予想されます。

当社グループは輸入食品の比率が高く、為替相場や気候、作柄状況等による関連商品の国際相場の変動が業績に影響を及ぼします。

為替相場およびコーヒー生豆相場の変動リスクに対して、先物予約、デリバティブ取引によりリスクヘッジ、影響の平準化を行っておりますが、コスト上昇分については、他社との競合やマーケット状況によりスムーズに販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは「安全・安心」の徹底を図っておりますが、残留農薬、調達国とわが国の規制基準の相違、病害等により取扱商品に品質面や衛生上の問題が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、自らが強みを持つ分野に経営資源を集中、健全な経営体質のもとで事業展開の強化に取り組んでおります。

重点商品群を中心としたカテゴリー単位の販売組織が相互に連携して、お客様のニーズを積極的にくみ取り、商品と品質の提案を活発に進めることで、お客様と商品の価値を共有し、競争優位を確立、市場における存在感を高める取組を強化いたします。

当社グループにおける加工業務を担う関西アライドコーヒーロースターズ(株)では、高速包装機、自動集積ライン等の設備が稼働して能力アップが図られ、コーヒー事業に係るカテゴリー、研究開発室および品質保証室と連携して、生産性と品質の向上に取り組んでおります。

当社グループとしての品質管理は、統轄部署である品質保証室が国際基準に則って体制の再構築を進め、自社開発商品および生産委託先について品質管理の徹底を図るとともに、社内に設けたマーチャンダイザー資格制度等により、営業担当者に対する品質教育の高度化に取り組んでおります。

研究開発室は、コーヒー生豆の全輸入ロットや他の農産品について残留農薬検査を実施し、「安全・安心」を確かにする一方、蓄えた知見をもとにお客様の品質要求に沿う原料や価値づくりの方法を社内外に有効にアドバイスしております。

2つの海外子会社は、成長するアジア市場を中心に海外マーケットを開拓していく拠点であり、グループ一丸となって海外事業の拡大を図っております。さらには社内の効率化を一層推進し、グループ各社を含めた統合的なリスク管理の整備に取り組んでおります。

(4) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は20,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産の減少に対し、現預金および売上債権の増加によるものであります。

負債合計は12,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円の増加となりました。これは主に借入金および社債の減少に対し、仕入債務およびその他流動負債の増加によるものであります。

純資産合計は7,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少338百万円に対し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益382百万円によるものであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、当連結会計年度では846百万円の資金を得ております。これは、税金等調整前当期純利益415百万円およびたな卸資産の減少額511百万円等によるものであります。

また、流動比率は前連結会計年度の164.1%から当連結会計年度は157.4%となっており、資産の流動性は微減いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

グローバル化とIT化が進行し国内マーケットや流通が大きく変化しているなか、商品やサービス、物流等に求められる品質やスピードも大きく変化していると認識しております。当社グループは、これらの変化に適応して健全な成長を遂げるため、「品質」および「人」を中心に据え、事業を収益性と資本効率の両面から見直すとともに、将来の夢を共有できる取引や商品の事業化を推し進め、以下の3つの事業に取り組んでまいります。

コーヒーの価値の訴求

当社グループの看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の双方の立場から見直し、価値を共有、ともに満足できるビジネスの生業へと高めてまいります。お客様が求める品質を具備した原料が安定して供給されるように最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見たコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の深化に貢献してまいります。

おいしく食べて健康になる「食」の提案

「安全であること」「おいしいこと」「体によいこと」を当社グループの「食」の要件に定め、それらを満たす食品を開発し、最適な流通のもと、お客様に提供してまいります。そのため、原料調達から加工、流通、提供に至るまで、国際基準に則り自らがコントロールし、安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を確立してまいります。また、カテゴリーごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行うとともに、品質管理担当者の一層の知見向上を図ってまいります。

海外での事業展開

将来的に有望な和食の海外市場に目を向け、これまで当社グループが日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を駆使し、特色ある商品の輸出に積極的に取り組んでまいります。また中国・上海とタイ・バンコクに設立した子会社を拠点に現地でのビジネスを推進し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献するとともに、既存の輸出先、輸入仕入先、国内外問わずさまざまな関係先等とも協調し、三国間貿易等の多様な展開を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の状況に関しましては特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神戸市灘区)		営業設備 本社機能	357,157	309	57,649 (1,000)	57,536	4,526	477,179	96
物流センター (大阪市西淀川区)		配送設備	118,231		850,822 (4,875)	1,173	551	970,779	1
東京支店 (東京都品川区)		営業設備	15,252	72	()	3,557	281	19,163	45
福岡支店 (福岡市博多区)		営業設備	1,588		()	1,397	221	3,207	6
名古屋支店 (名古屋市北区)		営業設備	12,145	0	51,622 (946)	1,484	98	65,351	8
札幌支店 (札幌市豊平区)		営業設備	8,704		27,992 (335)	420	2	37,121	5
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)		焙煎設備			246,701 (3,197)	86		246,788	
関係会社貸与設備 (大阪市西淀川区)		加工設備	106,277		()		114	106,391	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

3. 関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)への工場用地および建物の貸与であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
関西アライド コーヒー ロースター ズ(株)	本社工場 (神戸市 東灘区)		焙煎・ 加工設備	169,019	139,773	()		3,876	312,669	21
	大阪工場 (大阪市 西淀川 区)		加工設備	8,318	179,317	()	77,560	2,975	268,172	20

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (神戸市灘区)		基幹シス テム等	276,050	3,645	リースおよ び借入金等	平成27年 11月	平成29年 3月	業務効率 の向上 (注)2

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力は、合理的な算出が困難なため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月12日 (注)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700千株

発行価格	450円
引受価額	423円
発行価額	383円
資本組入額	192円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	10	40	7	1	5,312	5,378	
所有株式数(単元)		10,271	1,478	8,876	314	5	59,028	79,972	2,800
所有株式数の割合(%)		12.84	1.85	11.10	0.39	0.01	73.81	100.00	

(注) 自己株式291,771株は、「個人その他」に2,917単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	335	4.19
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	252	3.16
石光輝男	神戸市灘区	238	2.98
駒澤孝江	神戸市北区	216	2.71
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.50
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	194	2.43
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
石光輝信	横浜市磯子区	179	2.24
石光義幸	東京都八王子市	178	2.24
計		2,191	27.40

(注) 上記のほか、自己株式が291千株(所有株式割合3.65%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,500	77,055	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,055	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,700		291,700	3.65
計		291,700		291,700	3.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	18
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	291,771		291,771	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する適切な利益還元を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じ、かつ安定した配当を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を前提として1株当たり10円といたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金および財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月23日 取締役会決議	77,082	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	370	361	340	337	422
最低(円)	303	326	310	311	300

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	342	357	356	345	408	418
最低(円)	316	330	328	313	310	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	執行役員	森本 茂	昭和28年8月17日	昭和53年4月 平成5年9月 当社入社 シーカフェー(株)代表取締役社長(現任) 平成11年6月 取締役東京営業部長 平成12年6月 取締役食品部門長兼東京営業部長 平成15年6月 取締役東京支店長 平成16年6月 常務取締役東京支店長 平成17年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長執行役員 平成23年4月 代表取締役社長執行役員海外事業部門長 平成24年2月 石光商貿(上海)有限公司董事長(現任) 平成25年4月 代表取締役社長執行役員 平成27年6月 関西アライドコーヒーロースターズ(株) 代表取締役会長(現任) 平成28年6月 取締役会長執行役員(現任)	(注)3	108
代表取締役 社長	執行役員 研究開発室長	石脇 智広	昭和44年12月23日	平成11年4月 関西アライドコーヒーロースターズ(株) 入社 平成13年3月 当社入社研究開発室長 平成24年6月 執行役員研究開発室長 平成26年6月 取締役執行役員研究開発室長 平成27年4月 取締役執行役員コーヒー・飲料部門長 兼研究開発室長 平成28年6月 代表取締役社長執行役員研究開発室長 委嘱(現任)	(注)3	2
取締役 副社長	執行役員 経営刷新室長	中 埜 晶 夫	昭和28年9月4日	昭和51年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株)新生銀行) 入行 平成16年11月 イーグル工業(株)入社 平成22年7月 (株)雪国まいたけ入社 平成23年9月 当社入社 平成24年6月 執行役員海外事業部門副部門長 平成25年6月 取締役執行役員経営企画室長 平成27年4月 取締役執行役員経営刷新室長兼グループ経営管掌 平成28年6月 取締役副社長執行役員経営刷新室長委嘱(現任)	(注)3	4
常務取締役	執行役員 管理部門長	山 根 清 文	昭和30年12月10日	昭和53年4月 (株)太陽神戸銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 平成20年5月 当社出向 平成20年10月 管理部門長 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 取締役執行役員管理部門長 平成22年6月 常務取締役執行役員管理部門長(現任)	(注)3	2
取締役	執行役員 食品部門長	上 野 知 成	昭和29年7月22日	昭和54年4月 日魯ハイツ(株)(現 ハイツ日本(株)) 入社 平成18年3月 当社入社 平成21年4月 食品部門長 平成21年6月 執行役員食品部門長 平成22年6月 取締役執行役員食品部門長 平成28年4月 取締役執行役員食品部門長兼調理冷食カテゴリーマネージャー(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		近藤 直	昭和26年5月26日	昭和49年4月 平成8年7月 平成12年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成27年6月	味の素(株)入社 同社冷凍食品部家庭用グループ長 味の素冷凍食品(株)出向 常務取締役マーケティング本部長兼家庭用部長 同社専務取締役マーケティング本部長 同社取締役専務執行役員マーケティング本部長 味の素製菓(株)常勤監査役 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		山岸 公夫	昭和18年6月11日	昭和44年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成24年2月	(株)神戸製鋼所入社 コベルコシステム(株)監査役 神鋼バンテック(株)(現 (株)神鋼環境ソリューション) 監査役 関西アライドコーヒーロースターズ(株)監査役(現任) ユーエスフーズ(株)監査役(現任) シーカフェ(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) 東京アライドコーヒーロースターズ(株)監査役(現任) 石光商貿(上海)有限公司監事(現任)	(注)4	10	
監査役		樋口 進二	昭和16年2月9日	昭和38年3月 平成3年5月 平成7年5月 平成14年6月	(株)ダイエー入社 同社監査役 (株)ダイエーオーエムシー(現 (株)セディナ)監査役 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		草場 鉄郎	昭和25年12月11日	昭和49年4月 平成2年12月 平成4年12月 平成8年12月 平成12年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 取締役東京営業部長 取締役東京支店長兼東京営業部長 取締役総務部長 取締役経営企画室長 常務取締役経営企画室長 常務取締役コーヒー・飲料部門長 専務取締役コーヒー・飲料部門長 専務取締役執行役員コーヒー・飲料部門長 専務取締役執行役員 監査役(現任)	(注)4	66	
計								196

- (注) 1. 取締役近藤直氏は、社外取締役であります。
2. 監査役山岸公夫氏および樋口進二氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役山岸公夫氏および草場鉄郎氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役樋口進二氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
河野 安善	昭和27年12月15日	昭和51年7月 昭和56年2月 平成2年10月	足立公認会計士事務所入社 税理士登録 河野安善税理士事務所開設	

7. 当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名
取締役会長 執行役員	森 本 茂
代表取締役社長 執行役員 研究開発室長	石 脇 智 広
取締役副社長 執行役員 経営刷新室長	中 埜 晶 夫
常務取締役 執行役員 管理部門長	山 根 清 文
取締役 執行役員 食品部門長 兼調理冷蔵カテゴリーマネージャー	上 野 知 成
執行役員 コーヒー・飲料部門長 兼コーヒー生豆カテゴリーマネージャー 兼東京支店長	小 野 智 昭
執行役員 コーヒー加工品カテゴリーマネージャー	三 橋 幸 司
執行役員 福岡支店長	太 田 幸 二
執行役員 海外事業部門長	ソニアタカコ 楠本
執行役員 管理部門副部門長	吉 川 宗 利
執行役員 品質保証室長	久 保 博 嗣

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、事業の内容や規模等に鑑み、経営の透明性の向上および公正な経営を維持するため、社外取締役および社外監査役の選任、執行役員制度の導入ならびに諮問委員会の設置等により経営の業務執行、監査・監督機能を整えております。また、体制の強化として、社外監査役2名を独立役員に指定しており、さらに社外取締役1名も独立役員となっております。

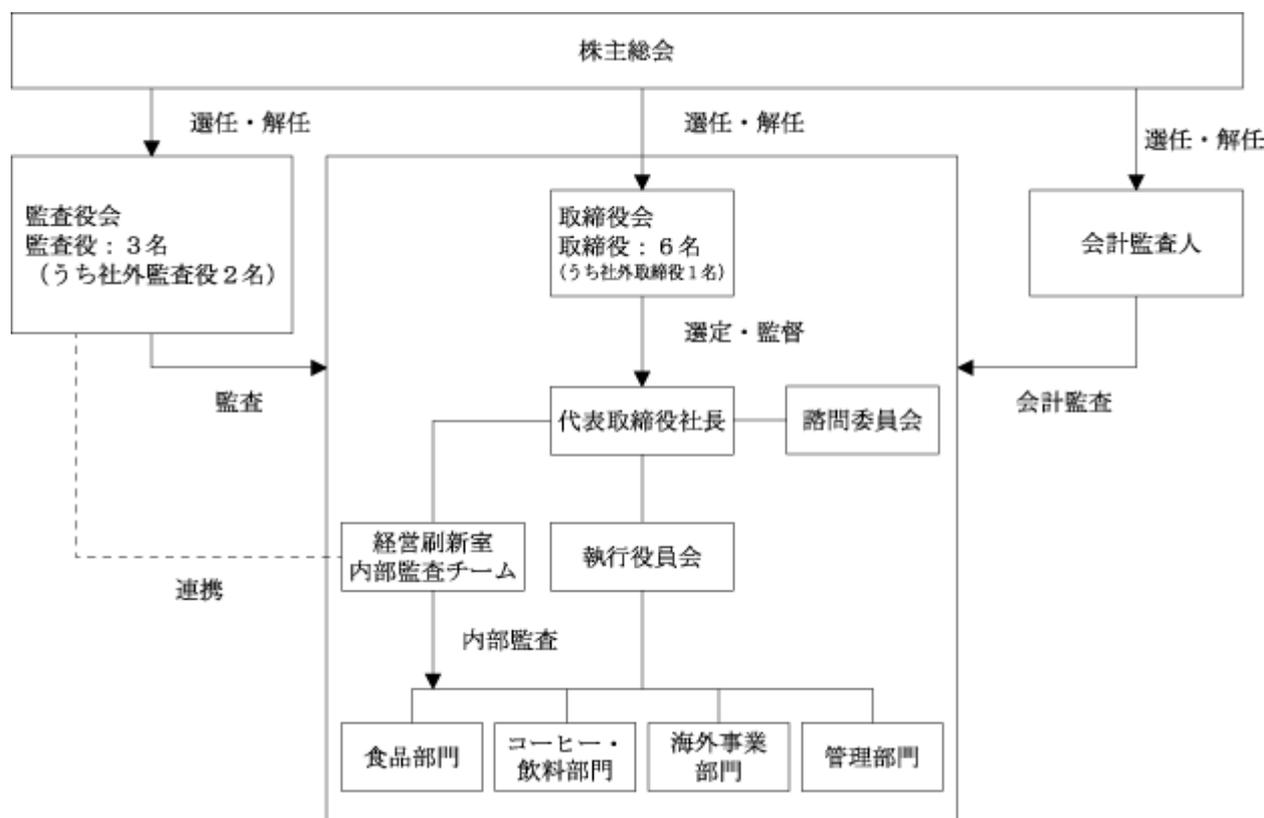
取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

諮問委員会は執行役員である取締役および部門長(男性3名 女性1名)が構成メンバーとなり、独立役員である常勤監査役も参加して、原則として毎月2回開催されており、社長の諮問により、会社の経営に関する重要事項を審議しております。

執行役員会は社長を含む全執行役員(男性10名 女性1名)および独立役員である常勤監査役が構成メンバーとなり、原則として毎月開催されており、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにしております。

監査役会は監査役3名で構成され、原則として毎月開催されるとともに、監査役は取締役会およびその他の重要な会議に参加し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

・会社の機関・内部統制の図表



2) 企業統治の体制を採用する理由

「1) 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社の経営に関する監督・監査は十分になされていると認識し、現状の企業統治の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」(内部統制システム)の構築および運用を最重要課題としており、平成18年5月12日開催の取締役会において構築して以来、必要に応じて内容を改定するなど整備に努めております。

4) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、コーヒー相場や為替等の市場リスク管理およびそれらをヘッジするデリバティブ取引管理などについて定められた社内規程に基づく主管部署において、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

- ・当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万が一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。
- ・コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスクおよび金利変動リスクと、それらをヘッジするデリバティブ取引のリスクを管理するためにデリバティブリスク管理規程を制定し、リスクポジションの限度枠を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、経営刷新室 内部監査チームが定期的にこれらの取引を監査しております。
- ・当社の事業遂行上取り扱う個人情報適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。
- ・債権回収リスクについては取引銀行と販売先信用保証契約を締結し、リスクの転嫁を図っております。

5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための主な内容は以下のとおりであります。

- ・当社取締役会において、「内部統制システム」の改定を行い、子会社のコンプライアンス体制および親会社への報告体制について同システムにその内容を明記し、当該基本方針に従い運用しております。
- ・当社の「倫理・コンプライアンス規程」を当社の子会社にも適用し、当社グループのコンプライアンス体制整備を徹底しております。
- ・当社の取締役または使用人が子会社の取締役として、また当社の監査役が各子会社の監査役として就任し、子会社の業績、財務状況およびその他の重要な情報を把握するとともに必要に応じて改善等を指導しております。
- ・当社の経営刷新室が子会社の事業計画の進捗状況を把握し、関連部署と連携しながら育成・指導に努め、必要に応じて経営課題等の解決に取り組んでおります。

6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役を除く取締役および監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査および監査役監査

内部監査は経営刷新室 内部監査チームの専門スタッフによって行われ、その人員は3名ですが、内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは社長の命により別に指名された者を加えて行うことができるとする体制が確立しております。内部監査チームは社長ならびに取締役会によって承認された年度監査計画に基づき、本支店および連結子会社を網羅して内部監査を実施しております。また、内部監査チームは内部統制報告制度における評価計画に基づき内部統制監査を実施し、内部統制の整備および運用状況について、正確性・妥当性の検討、評価および社長へ報告しております。これらの監査結果については、監査役および会計監査人にも報告されるとともに意見交換を行っております。

監査役監査は重要会議への出席、重要書類の閲覧、執行役員・幹部社員等からのヒアリング等の方法により業務執行の適法性についての監査および調査を実施しております。監査役の専従スタッフの配置状況としましては、専従スタッフはおりませんが、経営刷新室および総務・人事チームを含めた管理部門各チームが適宜適切に対応しております。また、監査役は会計監査人の監査にも立ち会い、決算監査後に開催する監査報告会に当社経営者とともに出席し、意見交換を行っております。さらに、監査役は内部監査チームから報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査チームに情報を提供しております。

なお、社外監査役2名は、他の上場企業を含めて10年以上監査役を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、その全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、知識・経験に基づく客観的かつ中立な監督または監視機能が期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である近藤直氏は過去も現在も当社と特別な利害関係はなく、一方、食品業界に関し豊富な知識・経験を有しており、経営についての高度な助言および監督がなされております。

社外監査役山岸公夫氏は当社の株式10,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、社外監査役樋口進二氏は当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役山岸公夫氏は、次の他の会社の役員を兼ねており、当該他の会社と当社との関係は次のとおりであります。

会社名	兼職内容	当社との関係内容
シーカフェー(株)	社外監査役	当社は食品の販売を行っております。
ユーエスフーズ(株)	社外監査役	当社はコーヒー生豆の販売を行っております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	社外監査役	当社はレギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工委託を行っております。
石光商貿(上海)有限公司	監事	当社はコーヒーおよび食品の販売を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	社外監査役	当社はコーヒー生豆の販売を行っております。

なお、社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会等の内部統制機能を所轄する重要な会議に参加し、適宜意見を述べております。また、執行役員である取締役および部門長が構成メンバーとなる諮問委員会においては、常勤監査役も参加し、社長の諮問により会社の経営に関する重要事項を審議しております。

社外監査役は会計監査人の監査や決算棚卸に立ち会い、会計監査人の監査報告会に当社経営者とともに出席しております。また内部統制部門である経営刷新室 内部監査チームとは四半期ごとに内部監査の報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

したがって、現状の社外取締役・社外監査役の選任状況につきましては、経営に関する様々な助言や業務の適正化に必要な知識・経験を有しており、経営に関する監視は十分になされております。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	42,707	42,707				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000				2
社外役員	16,550	16,550				3

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社の役員は連結子会社の役員としての報酬等はなく、また、報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等については、世間水準および経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定することとし、その額は従業員給与の最高額を基準として、その上限額を役員別区分により決定しております。

監査役報酬については、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 236,325千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイードリンコ(株)	5,000	24,125	良好な取引関係維持のため
(株)トーホー	55,000	23,980	良好な取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	17,539	20,170	良好な取引関係維持のため
イオン(株)	14,687	19,372	良好な取引関係維持のため
コカ・コーラウエスト(株)	9,141	18,154	良好な取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	14,393	良好な取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	4,019	9,038	良好な取引関係維持のため
(株)神戸物産	2,000	8,610	良好な取引関係維持のため
川西倉庫(株)	11,000	6,710	良好な取引関係維持のため
(株)中村屋	12,329	6,189	良好な取引関係維持のため
長谷川香料(株)	2,600	4,607	良好な取引関係維持のため
(株)コスモス薬品	200	3,754	良好な取引関係維持のため
キーコーヒー(株)	1,200	2,170	良好な取引関係維持のため
(株)伊藤園(普通株式)	200	518	良好な取引関係維持のため
(株)伊藤園(優先株式)	60	120	良好な取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トーホー	11,000	27,016	良好な取引関係維持のため
ダイードリンコ(株)	5,000	26,250	良好な取引関係維持のため
コカ・コーラウエスト(株)	9,141	25,466	良好な取引関係維持のため
イオン(株)	14,696	23,895	良好な取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	18,712	22,585	良好な取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	10,672	良好な取引関係維持のため
(株)神戸物産	4,000	10,424	良好な取引関係維持のため
川西倉庫(株)	11,000	9,526	良好な取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	4,019	9,135	良好な取引関係維持のため
(株)中村屋	13,811	6,353	良好な取引関係維持のため
長谷川香料(株)	2,600	4,433	良好な取引関係維持のため
(株)コスモス薬品	200	3,742	良好な取引関係維持のため
キーコーヒー(株)	1,200	2,239	良好な取引関係維持のため
(株)伊藤園(普通株式)	200	711	良好な取引関係維持のため
(株)伊藤園(優先株式)	60	119	良好な取引関係維持のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 和田朝喜、矢倉幸裕

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 8名、その他 5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	800	31,000	2,800
連結子会社				
計	32,000	800	31,000	2,800

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「海外事業に関する顧問契約」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「基幹システム導入に関するアドバイザー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該法人や監査法人等の主催するセミナーに参加するなど、情報収集に努めております。さらに、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの構築及び適正な運用を行っており、財務報告に係る内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,914,493	2 2,273,278
受取手形及び売掛金	3 6,281,548	3 6,643,525
商品及び製品	3,795,819	3,572,952
未着商品	1,373,282	1,089,393
仕掛品	11,674	12,781
原材料及び貯蔵品	91,711	85,925
繰延税金資産	47,116	217,778
その他	508,439	359,578
貸倒引当金	8,799	11,213
流動資産合計	14,015,286	14,244,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,173,422	2 2,203,944
減価償却累計額	1,317,105	1,376,147
建物及び構築物（純額）	856,317	827,797
機械装置及び運搬具	1,076,079	1,139,407
減価償却累計額	768,006	825,634
機械装置及び運搬具（純額）	308,073	313,772
土地	2 1,284,711	2 1,284,711
リース資産	322,782	327,286
減価償却累計額	149,625	181,774
リース資産（純額）	173,157	145,512
その他	105,097	108,723
減価償却累計額	88,865	94,114
その他（純額）	16,232	14,609
有形固定資産合計	2,638,492	2,586,402
無形固定資産		
リース資産	57,478	61,632
その他	26,391	36,560
無形固定資産合計	83,870	98,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,659,852	1, 2 2,941,551
退職給付に係る資産	187,409	196,890
繰延税金資産	25,929	24,600
その他	357,598	340,073
貸倒引当金	80,528	56,897
投資その他の資産合計	3,150,261	3,446,218
固定資産合計	5,872,624	6,130,814
繰延資産		
社債発行費	1,270	249
繰延資産合計	1,270	249
資産合計	19,889,181	20,375,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,353,645	2 3,637,600
短期借入金	2,245,600	2,051,600
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,429,456	2 1,520,056
リース債務	68,509	69,755
未払金	1,022,506	955,537
未払法人税等	17,593	55,668
未払消費税等	21,068	15,199
賞与引当金	71,075	126,473
その他	159,952	537,480
流動負債合計	8,539,406	9,049,372
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	2 3,151,644	2 3,202,388
リース債務	175,639	150,465
繰延税金負債	344,424	333,490
退職給付に係る負債	108,561	104,011
その他	97,646	81,583
固定負債合計	3,957,916	3,871,938
負債合計	12,497,322	12,921,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,173,591	6,541,096
自己株式	107,415	107,434
株主資本合計	7,046,375	7,413,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,038	112,470
繰延ヘッジ損益	43,046	295,579
為替換算調整勘定	37,727	40,904
その他の包括利益累計額合計	164,812	142,204
非支配株主持分	180,670	182,095
純資産合計	7,391,858	7,453,752
負債純資産合計	19,889,181	20,375,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	35,882,689	39,592,231
売上原価	1 32,211,257	1 35,241,442
売上総利益	3,671,431	4,350,789
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	790,380	865,122
保管費	387,799	383,732
貸倒引当金繰入額	91	6,838
報酬及び給料手当	1,066,864	1,096,433
賞与引当金繰入額	57,851	103,388
退職給付費用	10,440	52,572
支払手数料	434,252	465,005
減価償却費	118,916	115,799
その他	990,340	989,958
販売費及び一般管理費合計	3,836,056	4,078,851
営業利益又は営業損失()	164,624	271,937
営業外収益		
受取利息	4,285	4,178
受取配当金	5,246	4,113
持分法による投資利益	40,428	209,643
為替差益	21,754	-
受取賃貸料	19,800	19,800
その他	51,906	35,734
営業外収益合計	143,422	273,470
営業外費用		
支払利息	98,910	94,694
手形売却損	1,335	1,093
為替差損	-	13,058
その他	17,753	10,759
営業外費用合計	117,999	119,605
経常利益又は経常損失()	139,202	425,802
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	2 3,439	2 457
減損損失	-	10,197
貸倒引当金繰入額	180	-
特別損失合計	3,619	10,655
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	142,805	415,146
法人税、住民税及び事業税	25,633	59,916
法人税等調整額	18,002	31,267
法人税等合計	7,630	28,649
当期純利益又は当期純損失()	150,435	386,496
非支配株主に帰属する当期純利益	1,481	3,575
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	151,916	382,921

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	150,435	386,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,193	12,648
繰延ヘッジ損益	25,612	338,626
為替換算調整勘定	4,213	3,177
持分法適用会社に対する持分相当額	3,058	15,784
その他の包括利益合計	54,077	307,016
包括利益	96,357	79,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,839	75,904
非支配株主に係る包括利益	1,481	3,575

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,402,590	107,415	7,275,375
当期変動額					
剰余金の配当			77,082		77,082
親会社株主に帰属する 当期純損失()			151,916		151,916
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	228,999	-	228,999
当期末残高	623,200	357,000	6,173,591	107,415	7,046,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,786	17,434	33,513	110,734	183,506	7,569,616
当期変動額						
剰余金の配当						77,082
親会社株主に帰属する 当期純損失()						151,916
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,251	25,612	4,213	54,077	2,835	51,242
当期変動額合計	24,251	25,612	4,213	54,077	2,835	177,757
当期末残高	84,038	43,046	37,727	164,812	180,670	7,391,858

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,173,591	107,415	7,046,375
当期変動額					
剰余金の配当			15,416		15,416
親会社株主に帰属する 当期純利益			382,921		382,921
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	367,504	18	367,485
当期末残高	623,200	357,000	6,541,096	107,434	7,413,861

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,038	43,046	37,727	164,812	180,670	7,391,858
当期変動額						
剰余金の配当						15,416
親会社株主に帰属する 当期純利益						382,921
自己株式の取得						18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,432	338,626	3,177	307,016	1,424	305,591
当期変動額合計	28,432	338,626	3,177	307,016	1,424	61,894
当期末残高	112,470	295,579	40,904	142,204	182,095	7,453,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	142,805	415,146
減価償却費	212,908	213,057
減損損失	-	10,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,524	21,216
賞与引当金の増減額(は減少)	26,671	55,398
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,480	4,550
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	66,650	9,480
受取利息及び受取配当金	9,532	8,292
支払利息	98,910	94,694
為替差損益(は益)	102	65
持分法による投資損益(は益)	40,428	209,643
固定資産除却損	3,439	457
投資有価証券売却損益(は益)	16	-
売上債権の増減額(は増加)	40,551	361,976
たな卸資産の増減額(は増加)	129,513	511,434
仕入債務の増減額(は減少)	224,446	283,955
未払金の増減額(は減少)	115,713	57,473
未払消費税等の増減額(は減少)	6,366	5,868
その他の資産の増減額(は増加)	203,697	72,481
その他の負債の増減額(は減少)	11,736	60,094
その他	8,159	2,397
小計	21,125	915,893
利息及び配当金の受取額	31,721	27,430
利息の支払額	102,942	98,876
法人税等の支払額	35,274	28,158
法人税等の還付額	4,902	29,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,718	846,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,164	123,492
無形固定資産の取得による支出	15,096	20,792
投資有価証券の取得による支出	2,107	49,390
投資有価証券の売却による収入	141	-
関係会社株式の取得による支出	1,000	-
貸付けによる支出	33,487	34,605
貸付金の回収による収入	30,819	37,374
その他の支出	10,836	9,691
その他の収入	8,694	5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,037	194,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,567,000	1,899,000
短期借入金の返済による支出	2,093,400	2,093,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,753,300	1,558,656
社債の償還による支出	140,000	150,000
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	77,841	15,704
非支配株主への配当金の支払額	2,604	2,150
リース債務の返済による支出	75,431	75,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,422	295,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,341	2,990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75,008	358,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,731,274	1,806,283
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,806,283	1 2,164,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

シーカフェー(株)

ユーエスフーズ(株)

関西アライドコーヒーロースターズ(株)

石光商貿(上海)有限公司

THAI ISHIMITSU CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

東京アライドコーヒーロースターズ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。また、石光商貿(上海)有限公司及びTHAI ISHIMITSU CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当社は退職給付制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、確定給付企業年金制度については、年金資産残高が退職給付債務を超過しているため、その超過額を退職給付に係る資産として「投資その他の資産」に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引及び予定取引

ロ 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利支払いの借入金

ハ 商品関連

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品予定取引

ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,442,739千円	2,704,395千円

- 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	72,000千円	72,000千円
建物	609,431千円	596,617千円
土地	988,087千円	988,087千円
投資有価証券	23,037千円	21,618千円
計	1,692,556千円	1,678,323千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	59,422千円	65,843千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,655,100千円	1,621,900千円
計	1,714,522千円	1,687,743千円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	420,746千円	184,382千円
輸出手形割引高	23,106千円	24,056千円
計	443,853千円	208,438千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13,676千円	10,512千円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物		0千円
機械装置及び運搬具	3,434千円	225千円
有形固定資産の「その他」	4千円	0千円
撤去費用等		232千円
計	3,439千円	457千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,407千円	16,392千円
組替調整額		
税効果調整前	29,407千円	16,392千円
税効果額	8,214千円	3,744千円
その他有価証券評価差額金	21,193千円	12,648千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	41,040千円	477,760千円
組替調整額	3,828千円	13,609千円
税効果調整前	37,211千円	491,370千円
税効果額	11,599千円	152,744千円
繰延ヘッジ損益	25,612千円	338,626千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,213千円	3,177千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,058千円	15,784千円
その他の包括利益合計	54,077千円	307,016千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000			8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,711			291,711

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,416	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000			8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,711	60		291,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	15,416	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,082	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,914,493千円	2,273,278千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び担保提供預金	108,210千円	108,330千円
現金及び現金同等物	1,806,283千円	2,164,948千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてコーヒー・飲料関連における加工設備(機械装置及び運搬具)、通信機器、電子計算機及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
1年内		26,448千円
1年超		170,758千円
合計		197,206千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、効率的・安定的な経営を図るため、資金繰計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。このうち、短期的な運転資金につきましては、銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、すべてその他有価証券に分類されます。その一部は市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。

借入金及び社債は、主に運転資金を目的とした調達であり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブについて、為替予約取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債又は売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブ取引は相殺されております。また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除する又は一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、1)取引開始にあたっての信用調査及び回収条件の確定、2)与信限度額の決定、3)日常の債権管理、4)回収方法、5)取引先の信用悪化の場合の措置、6)長期債務者に対する債権管理を債権管理規程に定め、債権を保全するための措置を講じております。

デリバティブ取引については、相手先の不履行によるリスクを軽減するために、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場及びコーヒー生豆価格の変動リスクに対して、為替予約取引及びコーヒー先物取引を利用してヘッジしております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を入手し、また必要に応じて取引先企業の財務情報等の確認を行い、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、通貨関連のデリバティブ取引は「デリバティブリスク管理規程」に従い、貿易業務チームにおいて行っており、管理部門長が、デリバティブの取引結果やポジションと相手先（銀行）からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。また、金利関係のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて財務チームが取引の実行及び管理を行っております。さらに商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定の限度額の範囲内でコーヒー・飲料部門においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。各部門長は、これらデリバティブ取引について、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、支払実績及び支払予定を考慮し、財務チームが適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,914,493	1,914,493	
(2) 受取手形及び売掛金	6,281,548	6,281,548	
(3) 投資有価証券	162,551	162,551	
資産計	8,358,593	8,358,593	
(1) 支払手形及び買掛金	3,353,645	3,353,645	
(2) 短期借入金	2,245,600	2,245,600	
(3) 未払金	1,022,506	1,022,506	
(4) 社債	230,000	234,863	4,863
(5) 長期借入金	4,581,100	4,599,737	18,637
負債計	11,432,851	11,456,352	23,500
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用 されていないもの ヘッジ会計が適用 されているもの	66,503	66,503	
デリバティブ取引計	66,503	66,503	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,273,278	2,273,278	
(2) 受取手形及び売掛金	6,643,525	6,643,525	
(3) 投資有価証券	183,401	183,401	
資産計	9,100,205	9,100,205	
(1) 支払手形及び買掛金	3,637,600	3,637,600	
(2) 短期借入金	2,051,600	2,051,600	
(3) 未払金	955,537	955,537	
(4) 社債	80,000	81,163	1,163
(5) 長期借入金	4,722,444	4,748,507	26,063
負債計	11,447,182	11,474,408	27,226
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(3,167)	(3,167)	
ヘッジ会計が適用 されているもの	(426,846)	(426,846)	
デリバティブ取引計	(430,013)	(430,013)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額等を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率により算定しております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関連会社株式	2,442,739	2,704,395
その他有価証券 非上場株式	54,562	53,754

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,914,493			
受取手形及び売掛金	6,281,548			
合計	8,196,041			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,273,278			
受取手形及び売掛金	6,643,525			
合計	8,916,803			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,245,600					
社債	150,000	80,000				
長期借入金	1,429,456	1,214,456	813,356	572,656	335,456	215,720
合計	3,825,056	1,294,456	813,356	572,656	335,456	215,720

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,051,600					
社債	80,000					
長期借入金	1,520,056	1,118,956	878,256	641,056	391,256	172,864
合計	3,651,656	1,118,956	878,256	641,056	391,256	172,864

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	162,551	99,224	63,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		162,551	99,224	63,326

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	183,401	101,365	82,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		183,401	101,365	82,036

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	141	16	
合計	141	16	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	コーヒー				
	売建	42,781		1,378	1,378
	買建	45,948		1,788	1,788
合計		88,730		3,167	3,167

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	商品先物取引				
	コーヒー				
	売建	売掛金	82,885		15,871
合計			82,885		15,871

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	商品先物取引				
	コーヒー				
	売建	売掛金	5,118		263
	買建	買掛金	20,820		1,419
合計			25,939		1,155

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		167,003		2,576
	ユーロ		9,475		124
	人民元		10,636		234
	買建	買掛金			
	米ドル		7,854,289	68,885	(注) 2 78,787
	スイスフラン		59,073		(注) 2 1,067
	ユーロ		475,800		(注) 2 26,537
	ニュージーランドドル		4,051		1
合計			8,580,330	68,885	50,631

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		84,183		4,970
	ユーロ		5,367		98
	人民元		62,282		753
	買建	買掛金			
	米ドル		7,500,665	88,091	(注) 2 425,572
	スイスフラン		25,076		(注) 2 174
	ユーロ		305,928		(注) 2 8,189
	タイバーツ		4,496		38
合計			7,987,999	88,091	428,001

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,897,800	2,023,144	(注)2
合計			2,897,800	2,023,144	

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,158,944	2,323,688	(注)2
合計			3,158,944	2,323,688	

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13,678千円	78,848千円
退職給付費用	2,538千円	60,183千円
退職給付の支払額	14,860千円	19,272千円
制度への拠出額	52,847千円	54,942千円
退職給付に係る負債の期末残高	78,848千円	92,879千円

(注) 連結財務諸表提出会社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、確定給付企業年金制度については、年金資産残高が退職給付債務を超過しているため、その超過額を「退職給付に係る資産」として計上しております。よって、退職給付に係る負債の期首残高及び期末残高は、退職給付に係る負債と資産の純額で表示しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	583,163千円	551,859千円
年金資産	770,572千円	748,750千円
	187,409千円	196,890千円
非積立型制度の退職給付債務	108,561千円	104,011千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,848千円	92,879千円
退職給付に係る負債	108,561千円	104,011千円
退職給付に係る資産	187,409千円	196,890千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,848千円	92,879千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,538千円 当連結会計年度 60,183千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金		3,429千円
未払事業税等	4,401千円	8,768千円
賞与引当金	23,571千円	39,209千円
繰延ヘッジ損失		130,847千円
繰越欠損金	34,586千円	22,690千円
その他	11,018千円	16,335千円
繰延税金資産小計	73,578千円	221,280千円
評価性引当額		787千円
繰延税金資産合計	73,578千円	220,493千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,097千円	2,715千円
繰延ヘッジ利益	22,668千円	
その他	695千円	
繰延税金負債合計	26,461千円	2,715千円
繰延税金資産の純額	47,116千円	217,778千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,312千円	29,157千円
退職給付に係る負債	35,148千円	31,795千円
長期未払金(役員退職慰労金)	5,040千円	1,301千円
減損損失	17,638千円	20,174千円
繰延ヘッジ損失		701千円
繰越欠損金	54,596千円	45,247千円
その他	42,805千円	52,520千円
繰延税金資産小計	188,541千円	180,898千円
評価性引当額	152,385千円	148,342千円
繰延税金資産合計	36,156千円	32,556千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	60,345千円	60,642千円
固定資産圧縮積立金	272,405千円	255,334千円
その他有価証券評価差額金	21,725千円	25,469千円
その他	175千円	
繰延税金負債合計	354,652千円	341,446千円
繰延税金負債の純額	318,495千円	308,890千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	47,116千円	217,778千円
固定資産 - 繰延税金資産	25,929千円	24,600千円
固定負債 - 繰延税金負債	344,424千円	333,490千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	1.8%
住民税均等割	1.9%	0.7%
受取配当金の連結消去	6.8%	1.9%
持分法による投資損益	10.2%	16.7%
評価性引当額	49.0%	9.9%
その他	8.7%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%	6.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コーヒー 生豆	コーヒー 加工品	飲料事業	加工食品	水産及び 調理冷食	農産	輸出用 食品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,013,785	3,853,265	1,949,779	8,021,114	7,551,003	5,238,203	3,103,216	152,322	35,882,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コーヒー 生豆	コーヒー 加工品	飲料事業	加工食品	水産及び 調理冷食	農産	輸出用 食品	その他	合計
外部顧客への 売上高	7,030,317	4,617,921	2,354,794	8,378,656	8,007,152	5,494,403	3,574,823	134,162	39,592,231

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
35,506,781	3,150,111	935,338	39,592,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	東京アライドコーヒーロースターズ㈱	東京都大田区	314,400	レギュラーコーヒーの製造・販売	(所有) 直接 40.3	商品の販売及び仕入役員の兼任3名	商品の販売(注)2	614,608	売掛金	243,628

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	東京アライドコーヒーロースターズ㈱	東京都大田区	314,400	レギュラーコーヒーの製造・販売	(所有) 直接 42.5	商品の販売及び仕入役員の兼任3名	商品の販売(注)2	541,824	売掛金	106,024

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の販売については、市場価格等を勘案し、一般的取引条件を基に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京アライドコーヒーロースターズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,535,625	8,440,847
固定資産合計	2,500,261	2,501,013
流動負債合計	2,524,069	4,132,824
固定負債合計	364,113	391,496
純資産合計	6,147,703	6,417,540
売上高	8,743,008	11,382,487
税引前当期純利益金額	7,725	357,000
当期純利益金額	100,338	292,749

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	935.51円	943.36円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	19.71円	49.68円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,391,858	7,453,752
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	180,670	182,095
(うち非支配株主持分)	(180,670)	(182,095)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,211,187	7,271,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,708	7,708

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	151,916	382,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	151,916	382,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

退職給付制度の一部改訂について

当社は平成28年4月22日開催の取締役会において、現行の確定給付企業年金制度について、平成28年9月1日より確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

この移行により、翌連結会計年度の特別損失として238百万円を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石光商事(株)	第1回 無担保社債	平成20年 12月30日	80,000	()	1.05	なし	平成27年12月30日
石光商事(株)	第3回 無担保社債	平成21年 11月30日	120,000	64,000 (64,000)	1.02	なし	平成28年11月30日
石光商事(株)	第4回 無担保社債	平成21年 12月30日	30,000	16,000 (16,000)	0.91	なし	平成28年12月30日
合計			230,000	80,000 (80,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,245,600	2,051,600	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,429,456	1,520,056	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	68,509	69,755	1.81	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,151,644	3,202,388	1.42	平成29年6月～ 平成34年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	175,639	150,465	1.96	平成29年8月～ 平成33年4月
その他有利子負債				
合計	7,070,848	6,994,264		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,118,956	878,256	641,056	391,256
リース債務	55,366	38,998	50,859	5,240

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,498,910	19,523,782	30,519,281	39,592,231
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	77,378	148,935	379,473	415,146
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益金額 (千円)	75,641	147,093	308,218	382,921
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.81	19.08	39.99	49.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.81	9.27	20.90	9.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第65期 (平成27年 3月31日)	第66期 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,518,108	2 1,952,590
受取手形	3 168,830	3 143,504
売掛金	1 6,114,398	1 6,531,556
商品	3,723,628	3,460,150
未着商品	1,373,282	1,089,393
前払費用	52,089	63,102
繰延税金資産	34,356	200,866
未収入金	1 469,908	1 400,327
その他	1 119,518	1 78,469
貸倒引当金	8,796	11,347
流動資産合計	13,565,325	13,908,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 641,793	2 624,757
構築物	7,204	5,899
機械及び装置	569	417
工具、器具及び備品	7,958	6,408
土地	2 1,284,711	2 1,284,711
リース資産	82,669	67,951
有形固定資産合計	2,024,908	1,990,146
無形固定資産		
ソフトウェア	6,974	5,402
リース資産	57,478	61,632
その他	5,410	5,410
無形固定資産合計	69,863	72,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2 216,475	2 236,325
関係会社株式	467,238	514,488
出資金	30,488	28,979
関係会社出資金	76,800	37,860
長期貸付金	4,945	6,595
破産更生債権等	99,448	90,017
長期前払費用	8,603	8,583
前払年金費用	187,409	196,890
敷金及び保証金	174,204	172,220
その他	46,139	49,118
貸倒引当金	109,887	95,597
投資その他の資産合計	1,201,866	1,245,482
固定資産合計	3,296,638	3,308,074
繰延資産		
社債発行費	1,270	249
繰延資産合計	1,270	249
資産合計	16,863,234	17,216,938

(単位：千円)

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 22,347	2 25,170
買掛金	1, 2 3,423,567	1, 2 3,768,759
短期借入金	2,245,600	2,051,600
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,393,456	2 1,484,056
リース債務	54,851	55,802
未払金	1 976,209	1 896,550
未払費用	9,701	17,055
未払法人税等	5,935	41,048
前受金	73,358	23,265
預り金	11,032	10,874
前受収益	1,814	1,814
賞与引当金	53,589	96,652
その他	49,750	463,817
流動負債合計	8,471,214	9,016,467
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	2 3,069,044	2 3,155,788
リース債務	94,084	82,863
繰延税金負債	344,424	333,490
退職給付引当金	28,469	21,551
長期未払金	15,652	4,267
その他	78,476	74,677
固定負債合計	3,710,152	3,672,638
負債合計	12,181,367	12,689,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	579,862	587,928
別途積立金	2,857,000	2,857,000
繰越利益剰余金	198,791	362,931
利益剰余金合計	3,720,353	3,892,560
自己株式	107,415	107,434
株主資本合計	4,593,138	4,765,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,682	58,086
繰延ヘッジ損益	43,046	295,579
評価・換算差額等合計	88,729	237,493
純資産合計	4,681,867	4,527,832
負債純資産合計	16,863,234	17,216,938

【損益計算書】

(単位：千円)

	第65期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	第66期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 35,495,000	1 39,203,728
売上原価	1 32,210,647	1 35,264,587
売上総利益	3,284,353	3,939,140
販売費及び一般管理費	1, 2 3,494,581	1, 2 3,708,515
営業利益又は営業損失()	210,227	230,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 37,421	1 33,089
為替差益	23,060	-
受取賃貸料	1 60,288	1 63,265
その他	1 49,577	1 38,052
営業外収益合計	170,347	134,406
営業外費用		
支払利息	94,115	90,809
手形売却損	1,335	1,093
その他	47,375	36,711
営業外費用合計	142,826	128,614
経常利益又は経常損失()	182,707	236,417
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	4	-
貸倒引当金繰入額	180	-
関係会社出資金評価損	-	38,940
特別損失合計	184	38,940
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	182,875	197,477
法人税、住民税及び事業税	5,980	38,350
法人税等調整額	24,770	28,496
法人税等合計	18,789	9,853
当期純利益又は当期純損失()	164,085	187,623

【株主資本等変動計算書】

第65期(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	623,200	357,000	357,000	84,700	558,218	2,857,000	461,603
当期変動額							
剰余金の配当							77,082
当期純損失()							164,085
固定資産圧縮積立金の 取崩					6,508		6,508
固定資産圧縮積立金の 積立					28,151		28,151
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	21,643	-	262,812
当期末残高	623,200	357,000	357,000	84,700	579,862	2,857,000	198,791

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,961,522	107,415	4,834,306	24,534	17,434	41,968	4,876,275
当期変動額							
剰余金の配当	77,082		77,082				77,082
当期純損失()	164,085		164,085				164,085
固定資産圧縮積立金の 取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立	-		-				-
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				21,148	25,612	46,760	46,760
当期変動額合計	241,168	-	241,168	21,148	25,612	46,760	194,408
当期末残高	3,720,353	107,415	4,593,138	45,682	43,046	88,729	4,681,867

第66期(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	623,200	357,000	357,000	84,700	579,862	2,857,000	198,791
当期変動額							
剰余金の配当							15,416
当期純利益							187,623
固定資産圧縮積立金の 取崩					6,288		6,288
固定資産圧縮積立金の 積立					14,355		14,355
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	8,066	-	164,140
当期末残高	623,200	357,000	357,000	84,700	587,928	2,857,000	362,931

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,720,353	107,415	4,593,138	45,682	43,046	88,729	4,681,867
当期変動額							
剰余金の配当	15,416		15,416				15,416
当期純利益	187,623		187,623				187,623
固定資産圧縮積立金の 取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立	-		-				-
自己株式の取得		18	18				18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				12,403	338,626	326,222	326,222
当期変動額合計	172,206	18	172,188	12,403	338,626	326,222	154,034
当期末残高	3,892,560	107,434	4,765,326	58,086	295,579	237,493	4,527,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、確定給付企業年金制度については、年金資産残高が退職給付債務を超過しているため、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」23,503千円、「その他」23,872百万円は、「営業外費用」の「その他」47,375千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	464,545千円	427,053千円
短期金銭債務	313,045千円	395,392千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
定期預金	72,000千円	72,000千円
建物	609,431千円	596,617千円
土地	988,087千円	988,087千円
投資有価証券	23,037千円	21,618千円
計	1,692,556千円	1,678,323千円

(2) 担保に係る債務

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
支払手形	20,612千円	21,041千円
買掛金	38,810千円	44,802千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,655,100千円	1,621,900千円
計	1,714,522千円	1,687,743千円

3 手形割引高

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	420,746千円	184,382千円
輸出手形割引高	23,106千円	24,056千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,041,970千円	1,173,912千円
仕入高	3,140,099千円	3,594,816千円
有償支給高	1,547,826千円	1,861,504千円
その他の営業取引高	2,898千円	2,589千円
営業取引以外の取引高	72,833千円	72,655千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	740,759千円	810,817千円
保管費	387,728千円	383,606千円
貸倒引当金繰入額	322千円	6,975千円
報酬及び給料手当	928,329千円	958,529千円
賞与引当金繰入額	53,589千円	96,652千円
支払手数料	395,801千円	415,967千円
減価償却費	113,523千円	109,854千円
おおよその割合		
販売費	80.5%	77.1%
一般管理費	19.5%	22.9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
子会社株式	248,488	248,488
関連会社株式	218,750	266,000
計	467,238	514,488

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税等	2,437千円	6,770千円
賞与引当金	17,684千円	29,768千円
繰延ヘッジ損失	1,648千円	130,847千円
繰越欠損金	33,759千円	22,690千円
その他	5,288千円	13,504千円
繰延税金資産合計	60,817千円	203,581千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,097千円	2,715千円
繰延ヘッジ利益	22,668千円	
その他	695千円	
繰延税金負債合計	26,461千円	2,715千円
繰延税金資産の純額	34,356千円	200,866千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
関係会社株式	19,138千円	18,128千円
関係会社出資金	13,561千円	24,721千円
貸倒引当金	33,312千円	29,157千円
減損損失	17,638千円	16,656千円
繰越欠損金	53,924千円	
その他	22,549千円	16,522千円
繰延税金資産小計	160,124千円	105,186千円
評価性引当額	149,949千円	97,230千円
繰延税金資産合計	10,174千円	7,955千円
繰延税金負債		
前払年金費用	60,345千円	60,642千円
固定資産圧縮積立金	272,405千円	255,334千円
その他有価証券評価差額金	21,673千円	25,469千円
その他	175千円	
繰延税金負債合計	354,599千円	341,446千円
繰延税金負債の純額	344,424千円	333,490千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	5.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	3.8%
住民税均等割額	1.0%	1.0%
評価性引当額	37.5%	24.1%
その他	14.7%	6.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	5.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

退職給付制度の一部改訂について

当社は平成28年4月22日開催の取締役会において、現行の確定給付企業年金制度について、平成28年9月1日より確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定であります。

この移行により、翌事業年度の特別損失として238百万円を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	641,793	30,716		47,752	624,757	1,092,168
	構築物	7,204			1,304	5,899	23,594
	機械及び装置	569			152	417	8,052
	工具、器具及び備品	7,958	1,398		2,948	6,408	58,084
	土地	1,284,711				1,284,711	
	リース資産	82,669	23,646		38,364	67,951	130,067
	計	2,024,908	55,760		90,521	1,990,146	1,311,967
無形固定資産	ソフトウェア	6,974	1,386		2,957	5,402	3,504
	リース資産	57,478	23,500		19,346	61,632	40,975
	その他	5,410				5,410	
	計	69,863	24,886		22,304	72,445	44,480

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	118,683	26,546	38,285	106,944
賞与引当金	53,589	96,652	53,589	96,652

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html
株主に対する特典	保有株式数に応じて下記の基準で当社取扱商品を贈呈 500株以上1,000株未満 1,500円相当 1,000株以上 3,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成27年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日近畿財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日近畿財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月23日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月21日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月22日開催の取締役会において、現行の確定給付企業年金制度について、平成28年9月1日より確定拠出年金制度へ移行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石光商事株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石光商事株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月21日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト - マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月22日開催の取締役会において、現行の確定給付企業年金制度について、平成28年9月1日より確定拠出年金制度へ移行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。